

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日  
(第17期) 至 平成17年3月31日

株式会社メッツ

(941339)

第17期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月10日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社メッツ

# 目 次

	頁
第17期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1. 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2. 【沿革】 .....	4
3. 【事業の内容】 .....	5
4. 【関係会社の状況】 .....	6
5. 【従業員の状況】 .....	7
第2 【事業の状況】 .....	8
1. 【業績等の概要】 .....	8
2. 【販売及び仕入の状況】 .....	10
3. 【対処すべき課題】 .....	11
4. 【事業等のリスク】 .....	11
5. 【経営上の重要な契約等】 .....	15
6. 【研究開発活動】 .....	16
7. 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	16
第3 【設備の状況】 .....	18
1. 【設備投資等の概要】 .....	18
2. 【主要な設備の状況】 .....	18
3. 【設備の新設、除却等の計画】 .....	19
第4 【提出会社の状況】 .....	20
1. 【株式等の状況】 .....	20
2. 【自己株式の取得等の状況】 .....	24
3. 【配当政策】 .....	24
4. 【株価の推移】 .....	25
5. 【役員の状況】 .....	26
6. 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	26
第5 【経理の状況】 .....	29
1. 【連結財務諸表等】 .....	30
2. 【財務諸表等】 .....	48
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	63
第7 【提出会社の参考情報】 .....	64
1. 【提出会社の親会社等の情報】 .....	64
2. 【その他の参考情報】 .....	64
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	65
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度 .....	67
平成17年3月連結会計年度 .....	69
平成16年3月会計年度 .....	71
平成17年3月会計年度 .....	73

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年6月10日

**【事業年度】** 第17期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

**【会社名】** 株式会社メッツ

**【英訳名】** MET'S CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 藤原正也

**【本店の所在の場所】** 東京都港区西麻布一丁目2番24号

**【電話番号】** (03)5771 4188(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役業務管理部長 山口晃司

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区西麻布一丁目2番24号

**【電話番号】** (03)5771 4188(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役業務管理部長 山口晃司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	232,440	384,182	388,632	335,674	665,979
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	867,556	530,033	73,408	183,620	205,036
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	879,710	912,587	53,607	126,267	209,230
純資産額 (千円)	6,230,723	5,318,135	5,371,743	5,498,010	5,621,875
総資産額 (千円)	6,320,993	5,323,299	5,373,607	5,500,356	5,880,653
1株当たり純資産額 (円)	383,193.31	327,068.60	330,365.50	338,131.02	23,049.92
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	54,102.72	56,124.71	3,296.90	7,765.51	857.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	98.6	99.9	100.0	100.0	95.6
自己資本利益率 (%)	13.2	15.8	1.0	2.3	3.7
株価収益率 (倍)			36.4	94.6	51.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	791,232	393,223	155,378	210,855	623,127
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	340,242	575,526	2,495,822	1,021,334	599,553
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					56,022
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,706,677	4,737,927	2,397,483	1,587,004	308,301
従業員数 (名)	28 (3)	20 (1)	12 ( )	6 ( )	8 ( )

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 平成12年5月19日付で、50千円額面株式1株を50千円額面株式3株に分割しています。

なお、1株当たり当期純損失は、期首に分割が行われたものとして計算しています。

4 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 平成16年5月20日付で、株式1株を3株に分割しています。

6 平成16年11月19日付で、株式1株を5株に分割しています。

7 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数です。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	283,389	520,646	268,154	223,209	245,919
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	434,611	107,723	3,186	96,151	106,347
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	449,400	442,325	16,144	21,977	552,726
資本金 (千円)	2,346,750	2,346,750	2,346,750	2,346,750	2,346,750
発行済株式総数 (株)	16,260	16,260	16,260	16,260	243,900
純資産額 (千円)	6,661,032	6,218,707	6,202,562	6,224,539	5,586,448
総資産額 (千円)	6,749,914	6,222,984	6,204,307	6,226,335	5,588,724
1株当たり純資産額 (円)	409,657.60	382,454.33	381,461.41	382,813.02	22,904.67
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	2,850 ( )	990 (800)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	27,638.43	27,203.27	992.92	1,351.61	2,266.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	98.7	99.9	100.0	100.0	100.0
自己資本利益率 (%)	6.5	6.9	0.3	0.4	9.9
株価収益率 (倍)				543.8	
配当性向 (%)				210.9	
従業員数 (名)	22 (2)	16 (1)	11 ( )	5 ( )	7 ( )

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 平成12年3月6日開催の当社取締役会において、平成12年5月19日付をもって、券面総額を超えて資本に組入れられた部分を引当として、平成12年3月31日最終日の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、額面普通株式1株を3株に分割することが決議されました。この株式分割により発行済株式数は10,840株増加しました。

4 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 平成16年5月20日付で、株式1株を3株に分割しています。

6 平成16年11月19日付で、株式1株を5株に分割しています。

7 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数です。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和63年 7月	コンピュータソフトの開発販売、コンピュータ関連の広告代理業を目的として東京都世田谷区池尻四丁目13番 8 号に株式会社メッツを設立する。
昭和63年11月	OEM供給による日本語ワープロソフト「MET'S WRITE」を発売する。
平成元年 4月	当社初の独自企画・設計製品としてハードディスクユーティリティソフト「MET'S FILE DRIVER」を発売する。
平成 2年 7月	ファイル管理ソフト「MET'S FILE CONTROL」を発売する。
平成 3年10月	東京都港区六本木五丁目10番31号に本店を移転する。 毛筆宛名印字ソフト「筆自慢」を発売する。
平成 6年 6月	WINDOWS3.1対応日本語ワープロソフト「PLASMA ver 1.0」を発売する。
平成 7年 6月	WINDOWS3.1対応グラフィックユーティリティソフト「G.CREW ver 1.0」を発売する。
平成 7年 9月	WINDOWS3.1/95対応グラフィックユーティリティソフト「PAINT SHOP PRO ver 3.0J」を発売する。
平成 8年 1月	WINDOWS95対応日本語エディタソフト「PLASMA editor ver1.0」を発売する。
平成 8年 5月	東京都港区南青山七丁目 8 番 1 号に本店を移転する。
平成 8年 9月	WINDOWS95対応グラフィックデータ集ソフト「素材自慢」を発売する。
平成11年 5月	WINDOWS98/NT4.0対応高速画像処理ソフト「Photo Crew」を発売する。
平成11年 8月	東京都港区西麻布四丁目17番30号に本店を移転する。
平成12年 2月	東京証券取引所マザーズに上場する。
平成12年 5月	マルチメディア関連製品の販売を行う子会社「株式会社イー・プレジャー」(連結子会社)を設立する。
平成12年 8月	コンテンツ配信型ポータルサイトの運営を行う子会社「株式会社アイメディア」(連結子会社)を設立する。
平成12年 9月	合併会社「株式会社アクセス・クロッシング」を設立する。
平成13年 3月	デザインエクスチェンジ株式会社と業務提携をする。
平成13年11月	G.CREW 8 などのダウンロードをBIGLOBE「SOFTPLAZA」で販売開始する。
平成14年 1月	東京都港区南青山七丁目 8 番 1 号に本店を移転する。
平成14年 4月	子会社アイメディアが株式会社エヌ・ティ・ネットワーク・システムズと代理店契約を締結する。
平成14年 9月	東京都港区西麻布四丁目22番12号に本店を移転する。
平成14年 9月	ユーリードシステムズ株式会社と業務提携をする。
平成14年10月	不動産関連企業に対してセキュリティシステムのサービス開始。
平成15年 4月	子会社アイメディアが株式会社アロンエステートと代理店契約を締結する。
平成15年 9月	子会社「株式会社イー・プレジャー」(連結子会社)を清算する。
平成15年12月	ASPセキュリティシステムの機能強化版の販売開始。
平成16年 4月	ソフトウェア事業を廃止。ASPセキュリティ事業を強化。
平成16年 7月	東京都港区西麻布一丁目 2 番24号に本店を移転する。
平成16年10月	株式会社アロンエステートを子会社化する。(現・連結子会社)
平成17年 1月	子会社「株式会社アイメディア」(連結子会社)を清算する。
平成17年 3月	パラカ株式会社、イントラネット株式会社と業務提携をする。

### 3 【事業の内容】

<ポータル配信・セキュリティ>

当企業グループは、当社及び子会社1社で構成されています。ソフトウェア、サーバ、インターネットの各技術を統合したASPを中核とした事業とともに、子会社においては不動産事業を展開しております。

現在主力となっているのはASPを利用したデジタルセキュリティビジネスであり、その他グラフィックを中心とするコンシューマ向けASPサービス、コンテンツ配信型webサイトの構築・運営などを行うインターネット関連事業を推進しています。

(主な関係会社) 当社及び株式会社アロンエステート

<セキュリティリアルエステート>

不動産事業においては、当企業グループのセキュリティシステムにより付加価値を高めた物件の賃貸、管理、売買等により収益を上げています。

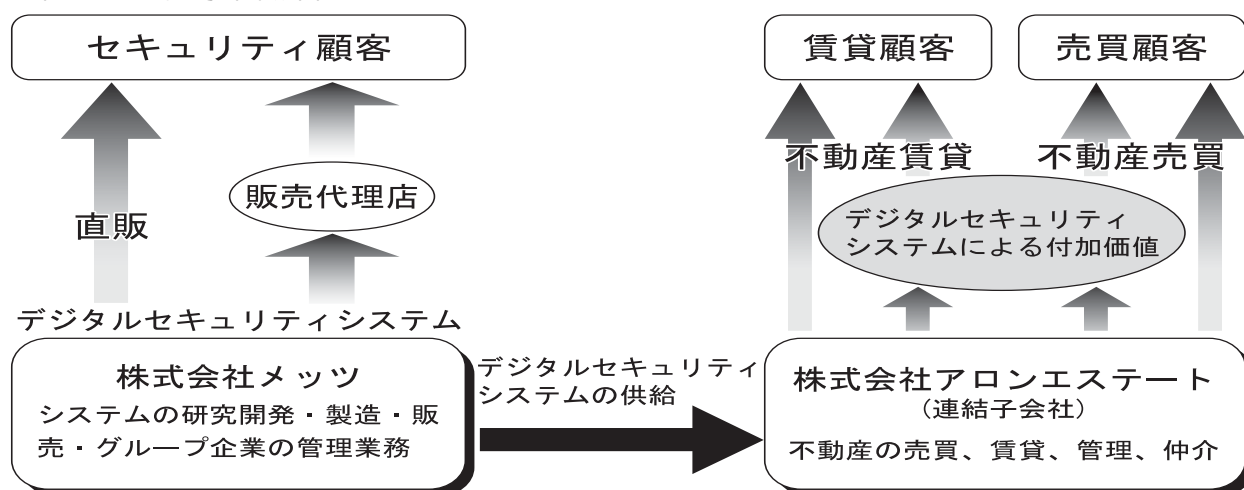
(主な関係会社) 当社及び株式会社アロンエステート

なお、当企業グループの事業に関わる位置づけは以下のとおりです。

会社名	事業内容
株式会社メッツ(当社)	ソフトウェア製品の開発・企画・販売、デジタルセキュリティビジネス、コンテンツ配信型webサイトの構築・運営、グループ会社の管理
株式会社アロンエステート(連結子会社)	不動産売買、賃貸、管理及びその仲介、デジタルセキュリティビジネス

(注)株式会社アイメディアは平成17年1月8日をもって清算いたしました。

企業グループ等の事業系統図





#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)  株式会社アロンエステート	東京都港区	114,175	不動産売買、賃貸、管理及びその仲介、デジタルセキュリティビジネス	77.9		当社に本社及び開発施設を賃貸しております。 また、当社のASPセキュリティシステムを導入し、自社賃貸物件の管理をしております。 役員の兼任2名。

- (注) 1 株式会社アロンエステートは、特定子会社です。
- 2 上記子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 株式会社アロンエステートについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は次のとおりです。
- |       |             |
|-------|-------------|
| 売上高   | 342,547千円   |
| 経常利益  | 53,548千円    |
| 当期純利益 | 49,983千円    |
| 純資産額  | 133,216千円   |
| 総資産額  | 4,965,992千円 |
- 4 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社アイメディアは当連結会計年度中の平成17年1月8日をもって特別清算終結の決定確定がなされました。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

(平成17年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ポータル配信・セキュリティ	8 ( )
セキュリティリアルエステート	
その他	
合計	8 ( )

- (注) 1 従業員数は、就業人員です。  
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。  
3 従業員は最近1年間において、2名増加しました。この増加はセキュリティ営業部員の増員を主な要因としています。なお当社の企業集団は、同一の従業員が複数の事業の種類に従事する体制をとっており、事業の種類ごとの経営組織体系を有しておりません。

### (2) 提出会社の状況

(平成17年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
7 ( )	35.6	1.8	5,154

- (注) 1 従業員数は、就業人員です。  
2 当社は年俸制を採用しており、基準外賃金及び賞与の支給は行っていません。  
3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

(当企業グループを取り巻く事業環境について)

#### ・当連結会計年度の国内経済について

当連結会計年度の国内経済は、国内総生産（GDP）がプラスで推移しており、国内株価も安定的に推移しています。また国内企業の業績も回復基調を見せており、日本経済回復に対する期待が高まっています。

しかしながらデフレ経済の継続、不透明な国際情勢なども懸念され、国内経済の先行きに対しては依然慎重に対処していく必要があります。

#### ・防犯設備関連市場の動向について

社団法人日本防犯設備協会が平成16年10月に発表した統計調査によると、刑法犯犯罪の急速な増加と組織化、凶悪化などに伴い、国内防犯設備関連市場の規模は年々成長を示しており、平成16年度は前年比7.5%増の12,995億円になるものと予測されています。また、映像監視装置の市場規模も堅調であり、平成16年度は前年比5.9%増の2,117億円になるものと予測されています。

#### ・ASP市場について

ASPインダストリ・コンソーシアム・ジャパンによると、2002年の国内ASP市場実績は417億円に達したと推定されています。その後年平均成長率56.1%で成長し、2005年には4,349億円、2006年には5,870億円になるものと予想しています。国内ASPの市場予測は複数の調査機関から出されていますがその数値には大きな開きがあり、業界の統一見解的なものはまだ無く、上記のように成長するかについては不確定な要素が多々あります。

市場の内訳としては共同作業向けのグループウェアや個別業務に特化した企業・官公庁向けソフトがシェアの大半を占め、個人向けソフトは微少であると見られています。しかしながら、ASP事業者の半数以上が赤字であるとの調査も出ており、今後もユーザに対して明確なソリューションを提示できない事業者は市場からの撤退を余儀なくされるでしょう。

#### ・通信インフラとしての高速インターネット化

総務省によれば、デジタル加入者線（DSL）、光ファイバー、CATVなどを含めたブロードバンド通信サービスの加入者数は、平成16年9月末現在で17,631千件となっています。そのうち高速・大容量のブロードバンド通信の主役を担うことを期待されるDSLの加入者数は12,803千件となっています。

(事業の種類別セグメントの業績について)

当連結会計年度期首にソフトウェア事業を廃止したため、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントは単一としておりましたが、平成16年10月に不動産事業を展開する株式会社アロンエステートの子会社化したことから、当連結会計年度より従来のポータル配信・セキュリティ事業に加え、新

たにセキュリティリアルエステート事業を新設しました。

・ポータル配信・セキュリティ

ASP・サーバ構築、デジタルセキュリティビジネス、当社サイトにおける広告収入等から構成されており、セキュリティサーバのバージョンアップ、好調な顧客開拓など、デジタルセキュリティ事業が順調に伸張したことから当連結会計年度の売上高は382,591千円（前年同期比73,714千円（23.9%）の増加）となりました。

・セキュリティリアルエステート

当社のセキュリティシステムをバックボーンとして、これを導入することで付加価値を高めた不動産物件の賃貸・管理運営及び売買等から構成されており、所有不動産の賃料収入、売却等により当連結会計年度の売上高は282,988千円となりました。

・その他

上記に該当しない事業活動より生じたもので、当連結会計年度の売上高は400千円となりました。なお、前連結会計年度においては発生しておりません。

(当連結会計年度の業績について)

デジタルセキュリティ事業の拡大、株式会社アロンエステートを子会社化したことにより、売上高は大幅に増加し、当連結会計年度の売上高は、665,979千円(前年同期比330,305千円(98.4%)の増加)を計上することができました。営業利益は142,799千円(前年同期比20,776千円(17.0%)の増加)、経常利益は205,036千円(前年同期比21,416千円(11.7%)の増加)、当期純利益は209,230千円(前年同期比82,963千円(65.7%)の増加)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益214,111千円（前連結会計年度は127,778千円）、預り保証金の増加額84,439千円（前連結会計年度はなし）などの獲得となっていますが、販売用不動産の増加額942,950千円（前連結会計年度はなし）の支出が影響し、623,127千円（前連結会計年度は210,855千円）の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、子会社化する以前に実施した株式会社アロンエステートに対しての貸付金の実行858,000千円（前連結会計年度は1,000,000千円）が影響し、599,553千円（前連結会計年度は1,021,334千円）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払などにより、56,022千円（前連結会計年度はなし）の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は308,301千円（前連結会計年度末は1,587,004千円）となりました。

## 2 【販売及び仕入の状況】

### (1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
ポータル配信・セキュリティ	382,591	23.9
セキュリティリアルエステート	282,988	
その他	400	
合計	665,979	98.4

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分の主な製品

(1) ポータル配信・セキュリティ.....ASPデジタルセキュリティシステム、広告宣伝、ホスティングサービス、ASP・ダウンロード販売

(2) セキュリティリアルエステート...セキュリティシステムをベースとした不動産物件の賃貸、売買、管理、仲介

(3) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの

なお、セキュリティリアルエステートおよびその他については、前連結会計年度においては発生しておりません。

3 前連結会計年度および当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社アロンエステート	301,000	89.7	114,000	17.1
株式会社ハーフアンドハーフ			162,617	24.4

なお、株式会社アロンエステートの当連結会計年度における金額は、当該会社を連結の範囲に含める以前のものです。

4 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 外注実績

当企業グループは当連結会計年度よりセキュリティ製品の製造・設置を開始しており、その一部を外注に依存しております。

当連結会計年度における外注実績は、次のとおりです。

外注高(千円)	前年同期比(%)
113,021	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### 3 【対処すべき課題】

当企業グループは既述の経営戦略をより早期にかつ確実に実現するため、今後対処すべき課題として次のことを考えていますが、進捗状況として、当期までに以下の取り組みを実施または着手していません。

#### 顧客の開拓について

当企業グループの中核である、デジタルセキュリティ事業を継続的に成長させるためにはデジタルセキュリティシステムを導入する顧客の開拓が必要ですが、これらの顧客層はコンシューマが中心であった当企業グループの既存顧客層と異なり、収益ビルのオーナーや管理会社、フランチャイズチェーン店、倉庫、工場等の企業が中心となります。そのためセキュリティシステムの知識を持った優秀な営業人員を拡充し、顧客層と有力なコネクションを持つ企業と販売代理店契約を結ぶことなど、顧客の開拓が重要であると考えています。

#### 研究・開発技術の拡充について

当企業グループは今後とも市場の変化を的確に捉え、特定のOSに依存しないマルチプラットフォーム上で動作可能なアプリケーションの開発・供給を行っています。また、デジタルセキュリティシステム及びWebサーバセキュリティシステムの高機能化や低価格化実現のため、最新のASP技術の開発を推進してまいります。そのためには、今まで以上に優秀な研究開発者による充実した研究開発活動が必要であると考えています。

### 4 【事業等のリスク】

当企業グループの当連結会計年度事業業績の結果と概況を報告していますが、当企業グループの業績は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当企業グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載してあります。また当企業グループでは、当企業グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しています。なお、当企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生した場合の対応に努力する方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本文中の本項以外の記載内容も合わせて、慎重に検討した上で、投資家及び株主ご自身が行っていただくようお願いいたします。

#### (法的規制について)

現在、日本国内においてインターネットに関連する主要な法規制は電気通信事業法ですが、インターネット上の情報流通やECのあり方についてさまざまな議論がなされている段階です。当企業グループが営むインターネット関連事業そのものを規制する法令はありませんが、今後、インターネットの利用者や関連するサービス及び事業者を規制対象とする法令等が制定されたり、既存の法令等の適用が明確になったり、あるいは何らかの自主的なルール化が行われた場合、当企業グループの事業が制約される可能性があります。

(知的所有権による訴訟の可能性について)

当企業グループは、現時点において第三者より知的所有権に関する侵害訴訟等を提訴されるなどの通知を受けておりません。しかしインターネット関連事業における新サービス、マーケティングの仕方、在庫管理の手法など、一見あたり前のように思えるものでも、従来なかったアイデアが盛り込まれていれば、特許として成立する可能性があります。当企業グループは、製品ばかりでなくビジネスモデルについても特許となりうるものに関しては、積極的に権利の取得を目指すとともに特許調査を入念に行っています。しかしサブマリン特許の存在も想定されるため、特許権侵害により第三者から製品の販売差止等の訴訟を提起され損害を被る可能性があります。

(特定の人物への依存について)

当企業グループの取締役はそれぞれ、経営戦略、製品戦略、開発戦略等当企業グループの業務に関して専門的な知識・技術を有し重要な役割を果たしています。これらの者が当企業グループを退職した場合、後任者の選任に関し深刻な問題に直面する可能性があり、当企業グループの業績に重要な影響が生じる可能性があります。しかしながら当社では通常役員の異動が有る場合は入念な引継ぎ、権限委譲を行い経営に対するリスクを最小限にしております。

(製品の致命的不具合(バグ)により、販売が継続できなくなる可能性について)

ソフトベンダーにとって、プログラムの不具合であるバグを無くすことは重要な課題ですが、今日のように高度なソフトウェア上でバグを皆無にすることは不可能と一般的に言われています。当企業グループは製品・サービスの信頼性を高めることが、長期的なユーザの獲得につながるものと考え、いたずらに高度な機能を搭載するのではなく、十分なテストを経た信頼性の高い機能のみを搭載してきました。しかし入念なテストを行ったとしても、依然として全事象についてテストを行っているわけではなく、予期し得ない致命的なバグを製品に内在したまま製品・サービスを提供する可能性があります。現在当企業グループの提供する製品・サービスはインターネットを利用したASPが主流であるため発売後、運用上支障をきたす致命的なバグが発見され、そのバグを解決するのに長期間要する場合、その製品・サービスの提供を継続できず収益が悪化する可能性があります。今後も同様に信頼性の高い製品・サービスを開発するといった基本方針を継承しますが、これによって致命的なバグが皆無になる保証はありません。

(インターネットインフラについて)

当企業グループの事業は火災、停電、電話線等の故障等の影響を受けやすく、当企業グループのネットワークインフラは地震の影響を受けやすい東京に集中しています。また、当企業グループの事業はインターネットに深く関連しているため、インターネット上の情報通信または商業利用が今後も広く普及し、インターネットユーザにとって快適な利用環境が実現されることが、当企業グループ成長のための基本的条件となります。こうした通信インフラの向上速度が、一般的な予測より遅れた場合、当企業グループの事業に対する制約が続くことになり、業績に悪影響を与える可能性があります。

(ネットワークセキュリティについて)

当企業グループはネットワークへのセキュリティを施していますが、コンピュータウイルス等の侵入

やハッカー等による妨害の可能性がまったく排除されたわけではなく、これらの事態による損失を完全に補填するような保険に加入していません。これらの事態が当企業グループの事業、業績及び財政状態に重要かつ悪い影響を与える可能性があります。

(ASP事業の将来性について)

ASPとは、アプリケーション機能をインターネット経由でレンタルするサービスで、ソフトウェア販売のパラダイムを根本から変える可能性を持つものだといえます。わが国でもASP市場に対し注目が集まっていますが、この市場は立ち上がったばかりで、ビジネスモデルもまだ模索の段階にあるとみられています。ASPインダストリ・コンソーシアム・ジャパンによると、2002年の国内ASP市場実績は417億円に達したと推定しています。その後年平均成長率56.1%で成長し、2005年には4,349億円、2006年には5,870億円になるものと予想しています。この市場予測には、電子自治体の実現等による官公庁需要に大きな期待が込められており、当企業グループが対象とする民間企業・個人消費者向けの市場が大きく成長するかは不透明な部分があります。しかしながらASP市場に期待し参入する企業は増えており、今後ASPを扱う企業レベルの過酷な競争は不可避と予想されます。このように当企業グループとしては、未知の部分が大きいASP事業に経営資源を傾注しております。今後も、より高機能で取扱い易いASPを適正な価格で提供するために、研究・開発を推進することとしていますが、これが市場の要求水準を満たさない場合には、BtoB及びBtoCの販路を失う可能性があります。

(今後の事業展開について)

当企業グループは、コンシューマ向けソフトウェアの開発・販売を中心として、当企業グループの認知度を高め、ブランドを確立してきましたが、コンシューマ向けのソフトウェア事業は当企業グループ内での重要性が低下し、その役割を終えたと判断したため廃止いたしました。しかしながら「G.CREW」「PhotoCrew」「筆自慢」などの製品群は知名度が高く、ソフトウェア事業廃止により当企業グループのイメージが低下し、セキュリティ事業での顧客獲得等にも影響を与える可能性があります。

今後、当企業グループはソフトウェア事業に代わりすでに中核となっているASP、サーバ構築、ネットワーク構築技術を生かしたデジタルセキュリティビジネスの事業拡大を図っていく方針です。しかしながら、当企業グループの今後の取り組みが必ずしも成功するとは限りません。

また、当企業グループは将来の業容拡大のために企業買収や提携を行う可能性があります。これらが必ずしも成功するとは限りません。

(個人のプライバシー情報の管理について)

当企業グループのデータベースは、外部から不正アクセスができないようにファイアウォール等のセキュリティ手段によって保護されています。また、プライバシー保護についても十分な対応を行っています。

現在、当企業グループはユーザに個人情報を登録していただいています。当企業グループでは、ユーザの個人情報は内部で利用することはありますが、広告主を含む外部の関係者に公開することはありません。しかし、これらの情報が何らかの形で外部に洩れたり、悪用されたりする場合、当企業グループへの損害賠償請求や当企業グループの信用の低下等によって当企業グループの業績に影響を及ぼす可能



性があります。

( 売掛金等の債権管理について )

現在注力しているデジタルセキュリティビジネスは、信用販売が主流であり債権回収のリスクが存在します。

( 不動産の市場環境について )

当企業グループは不動産事業へも進出しましたが、固定資産の減損会計については近年厳格化が顕著となっています。不動産の資産価値は金利状況や経済状況に大きく左右されやすく、不動産市況の低迷により当企業グループが保有する不動産の資産価値、収益利回り等が悪化した場合には、帳簿価格の減損など経営に影響を及ぼす可能性があります。

( 不動産物件の地域集中について )

当企業グループが保有または管理運営する不動産物件は、現在東京都港区と福岡県福岡市に集中しており、この地域の不動産市況が著しく低下したり、地震等の災害が発生し保有不動産に甚大な損害が発生した場合には、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

( 経営成績について )

当企業グループはIT市場の拡大及び変革に遅れることなく、確実に安定した収益をあげることが最重要課題であると考えております。このため市場等の調査は入念に行いますが、リスクが依然として存在する状態でも事業を遂行する必要があると判断することもありえます。また、中核事業のセキュリティビジネスにおいても、多数の競合相手が存在しています。今後競合や新規参入が激化した場合には、価格競争による売上の減少等当企業グループの策定する経営計画に重大な相違が生じる可能性があります。現時点において、当企業グループが想定する収益見通しに重大な相違が生じる可能性があるほか、今後当企業グループが予想しない支出、投資等が発生し当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は(有)アールアンドアイリサーチにソフトウェア部門を営業譲渡しました。

契約締結先	契約日	内容
(有)アールアンドアイリサーチ	平成16年5月11日	<p>近年当企業グループ内での売上比率、重要性が低下したことから、主力のASPセキュリティ事業に注力するため事業を廃止していたソフトウェア部門を営業譲渡しました。</p> <p>譲渡内容：コンシューマ向けプロダクツの営業権、商標権、プログラムソースコード等</p> <p>譲渡価額：20,000千円</p>

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は主にポータル配信・セキュリティ事業におけるASPシステムの開発のみにあてられました。

この結果、BtoB向けASPデジタルセキュリティシステムの顧客認知度、信頼度が高まり、収益向上につながることができました。

当企業グループでは、製造原価に含まれる研究開発に係る経費を全て研究開発費と認識し、全額期間費用として処理しています。当連結会計年度における研究開発費の総額は49,666千円です。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)財政状況の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,438,812千円（前連結会計年度末は1,593,542千円）となり、2,845,270千円増加しました。現金及び預金は貸付金の実施などにより減少（1,587,004千円から308,301千円へ1,278,703千円減）となりましたが、子会社が保有する販売用不動産であるたな卸資産が新たに3,979,199千円増加したことが主な要因です。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,441,840千円（前連結会計年度末は3,900,266千円）となり、2,458,425千円減少しました。株式会社アロンエステートを当連結会計年度中に子会社化したため、同社発行の新株予約権付社債や同社に対する長期貸付金が連結決算上消去されたことが主な要因です。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債の残高は229,352千円（前連結会計年度末は2,346千円）となり、227,006千円増加しました。子会社が営む不動産事業における預り保証金が新たに212,764千円増加したことが主な要因です。

## (資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、5,621,875千円（前連結会計年度末は5,498,010千円）となり、123,865千円増加しました。なお、資本剰余金は配当金の一部支払いを実行したため減少（3,855,812千円から3,792,424千円へ63,387千円減）しました。利益剰余金は当期純利益が計上されたことにより704,552千円から517,299千円へ187,253千円回復しました。

## (2) キャッシュ・フローの分析

### (キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローにおける販売用不動産の増加額、投資活動によるキャッシュ・フローにおける貸付金の実行等による支出が主な原因で308,301千円（前連結会計年度末は1,587,004千円）と1,278,703千円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、623,127千円（前連結会計年度は210,855千円）と833,983千円減少しました。税金等調整前当期純利益は214,111千円となったものの、販売用不動産の増加額942,950千円が大きく影響しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、599,553千円（前連結会計年度は1,021,334千円）と421,781千円改善されましたが、前連結会計年度に引き続きマイナスとなりました。子会社化する以前に実行した株式会社アロンエステートに対する貸付金800,000千円が主な原因です。この貸付金は当社セキュリティシステムとシナジーのある収益性の高い不動産物件の取得に用途を限定した貸付であり、同社を子会社化しており、回収リスクは低減されています。

財務活動によるキャッシュ・フローは56,022千円となりました。配当金の支払額84,372千円が主な原因です。

## (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は665,979千円（前年同期比330,305千円（98.4%）の増加）となりました。ASPデジタルセキュリティビジネスが順調に伸張し、ポータル配信・セキュリティ部門の売上高は382,591千円（前年同期比73,714千円（23.9%）の増加）となりました。また、株式会社アロンエステートを子会社化したことにより当連結会計年度より新設しましたセキュリティリアルエステート部門の売上高は282,988千円となりました。上記に該当しない事業活動により生じたその他部門の売上高は400千円となりました。

営業外収益として長期貸付金、新株予約権付社債等の受取利息47,235千円などを計上し、経常利益は205,036千円（前年同期比21,416千円（11.7%）の増加）となりました。

特別利益としてソフトウェア事業の営業譲渡益20,000千円、特別損失として、持分変動損益10,043千円を計上するなどし、当期純利益は209,230千円（前年同期比82,963千円（65.7%）の増加）となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における有形固定資産・無形固定資産を併せた設備投資の総額は5,707千円でありま  
す。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりです。

- ・ポータル配信・セキュリティ

セキュリティサーバ関連設備に対し2,589千円、開発用ソフトに対し218千円の設備投資を行って  
います。

- ・セキュリティリアルエステート

当セグメントは株式会社アロンエステート子会社化により開始したことにより、設備投資は子会  
社化後のセキュリティ関連機器等の設置に伴う903千円のみとなりました。

- ・その他

本社移転に伴い1,995千円の設備投資を行いました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成17年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	工具器具備品	土地 (面積 <sup>m</sup> <sup>2</sup> )	合計	
本社 (東京都港区)	ポータル配信・セキュリティ	統括業務施設 ・開発用設備	12,354	23,847	330,005 (210.77)	366,207	7 ( )

- (注) 1 金額は帳簿価額によっています。なお、金額には消費税等は含まれていません。  
2 従業員数欄(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数です。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。  
4 当社の賃借設備はすべてレンタル契約によっており、リース契約によるものではありません。  
なお、レンタル契約をしている賃借設備はパソコン等の事務機器が主であり、その年間賃借料は  
416千円です。  
5 本社ビル及び開発室は賃借によっており、その年間賃借料は19,586千円です。

(2) 国内子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物	工具器具 備品	その他	合計	
(株)アロンエ ステート	本社 (東京都 港区)	セキュリティ リアルエステート	統括業務施 設・セキュ リティ設備	7,471	5,474	808	13,754	( 1 )

- (注) 1 金額は帳簿価額によっています。なお、金額には消費税等は含まれていません。  
2 従業員数欄(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数です。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。  
4 (株)アロンエステートの本社ビルは賃借によっており、その賃借料は5,383千円です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	975,600
計	975,600

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月10日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	243,900	243,900	東京証券取引所 マザーズ市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	243,900	243,900		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年5月19日	10,840	16,260		2,346,750		4,385,000
平成15年6月24日		16,260		2,346,750	529,187	3,855,812
平成15年8月5日		16,260		2,346,750	100,000	3,755,812
平成16年5月20日	32,520	48,780		2,346,750		3,755,812
平成16年7月8日		48,780		2,346,750	1,000,000	2,755,812
平成16年11月19日	195,120	243,900		2,346,750		2,755,812

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減は次によるものであります。

平成12年5月19日

額面普通株式1株を3株に分割

分割前の発行済株式数 5,420株

増加株式数 10,840株

増加後発行済株式数 16,260株

株式の分割に際しては、券面額を超えて資本に組み入れられた額を引き当てましたので、資本金の増加はありません。

平成15年6月24日

資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

平成15年8月5日

商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

平成16年5月20日

平成16年5月20日に、平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

平成16年7月8日

商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

平成16年11月19日

平成16年11月19日に、平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割いたしました。



## (4) 【所有者別状況】

(平成17年3月31日現在)

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	7	33	3	6	4,313	4,365	
所有株式数 (株)		677	640	18,739	293	72	223,479	243,900	
所有株式数 の割合(%)		0.28	0.26	7.68	0.12	0.03	91.63	100.00	

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が15株含まれています。

## (5) 【大株主の状況】

(平成17年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
永田典久	東京都港区南青山7-10-4-301	153,720	63.02
有限会社自在屋	東京都港区南青山7-10-4-301	15,795	6.47
大塵純	東京都渋谷区恵比寿1-33-7-303	4,455	1.82
渡邊雅良	東京都港区南青山7-1-21-801	2,475	1.01
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4-3	1,785	0.73
土屋憲司	千葉県千葉市稲毛区長沼町256-26	870	0.35
薄井二郎	茨城県下館市大字奥田127-1	813	0.33
大阪証券金融株式会社(業務口)	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	632	0.25
川又義雄	千葉県我孫子市青山台1-11-13	590	0.24
平岡信	東京都荒川区西日暮里2-16-3-703	523	0.21
計		181,658	74.48

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 243,900	243,885	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	243,900		
総株主の議決権		243,885	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が15株含まれており、当該株式に係る議決権15個を議決権の数から控除しております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は株主各位に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけています。配当に関しましても、中期的な業績動向を考慮に入れながら、各期の業績に対応して配当額を決定し、配当を安定的に継続できるよう努めてまいります。なお、当期の配当は、連結当期純利益を基に過去の配当性向を考慮に入れ決定しております。

当期の配当につきましては、1株当たり990円（うち中間配当800円）を実施することを決定しました。なお、平成16年11月19日をもって1株を5株に分割いたしましたので、株式分割前の基準で換算いたしますと当期は1株当たり1,750円（うち中間配当800円）となります。

また、平成16年5月20日をもって1株を3株に分割いたしましたので前期配当時の株式数基準で換算いたしますと当期は1株当たり5,250円（うち中間配当2,400円）となります。

また、IR活動を向上させ、経営トップが恒常的かつ積極的に情報開示することで企業価値の増大を図り、株主各位のご期待に沿えるよう努力する所存です。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	3,400,000	350,000	199,000	528,000 268,000	340,000 61,900
最低(円)	205,000	161,000	101,000	106,000 199,000	151,000 31,750

- (注) 1 株価は東京証券取引所マザーズ市場におけるものです。
- 2 平成12年3月6日開催の当社取締役会において、平成12年5月19日付をもって、券面総額を超えて資本に組入れられた部分を引当として、平成12年3月31日最終日の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、額面普通株式1株を3株に分割することが決議されました。この株式分割により発行済株式数は10,840株増加しました。
- 3 平成16年3月11日開催の当社取締役会において、平成16年5月20日付をもって、平成16年3月31日最終日の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式1株を3株に分割することが決議されました。この株式分割により発行済株式数は32,520株増加しました。
- 4 平成16年8月30日開催の当社取締役会において、平成16年11月19日付をもって、平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式1株を5株に分割することが決議されました。この株式分割により発行済株式数は195,120株増加しました。
- 5 印は株式分割による権利落後の株価です。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	61,900	50,500	39,900	51,500	54,000	48,850
最低(円)	46,500	40,000	31,750	36,000	40,000	41,800

- (注) 株価は東京証券取引所マザーズ市場におけるものです。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長		藤原 正也	昭和40年3月22日生	平成9年9月 平成14年5月 平成15年6月	当社入社 広報担当 当社取締役 IR・広報部長就任 当社代表取締役社長(現任)	
取締役	開発部長	渡邊 雅良	昭和41年12月20日生	平成7年2月 平成7年3月 平成8年5月	当社外注開発スタッフ 当社入社プログラマー 当社取締役開発部長就任(現任)	2,475
取締役	業務管理部長	山口 晃司	昭和42年7月25日生	平成16年4月 平成16年6月	当社入社業務管理部チーフディレクター 当社取締役業務管理部長就任(現任)	
常勤監査役		稲田 治	昭和2年11月5日生	平成12年6月	当社監査役就任(現任)	50
監査役		早川 裕司	昭和40年11月26日生	平成12年1月 平成12年6月	アーケイディア特許事務所開設 当社監査役就任(現任)	
監査役		鈴木 啓靖	昭和46年10月2日生	平成12年1月 平成15年6月 平成17年6月	アーケイディア特許事務所開設 プレシジョン・システム・サイエンス 株式会社監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	
計						2,525

(注) 監査役全員は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当企業グループでは、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要課題としています。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置づけています。一方、社長以下全取締役及び全監査役が出席する部長会を開催し、事業環境の分析、利益計画の進捗状況など情報の共有化、コンプライアンスの徹底化を図り、経営判断に反映させています。今後においては、取締役会や監査役会の一層の機能強化を行い、コーポレート・ガバナンスの確立に努力してまいりたい所存です。また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともに、インターネットを通じて財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示にも努めてまいります。

### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 監査役制度を採用しています。
- ・ 社外監査役を3名選任しています。監査役の体制は以下のとおりです。

常勤監査役 稲田 治  
 監査役 早川 裕司  
 監査役 鈴木 啓靖

- ・ 取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定すると

もに業務執行状況を監督する機関と位置づけています。また全取締役及び全監査役が出席する部長会を開催し、重要事項等の報告・決定を行ってコンプライアンスの徹底を図り、業務執行を監視する役目を果たしています。

- ・当企業グループは、平成17年3月31日現在、メッツでは役員6名及び従業員7名と組織が小さく、内部監査担当部署を設置するまでに至っておりませんが、組織が増大し、業務が複雑化した際には、内部監査制度の設置が検討課題と認識しています。
- ・顧問弁護士には、法律上の判断が必要な場合に随時相談・確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしています。
- ・会計監査人は四半期決算毎に公正不偏の立場をもって、当企業グループの会計監査を実施しています。担当する監査法人は東京国際監査法人であり、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

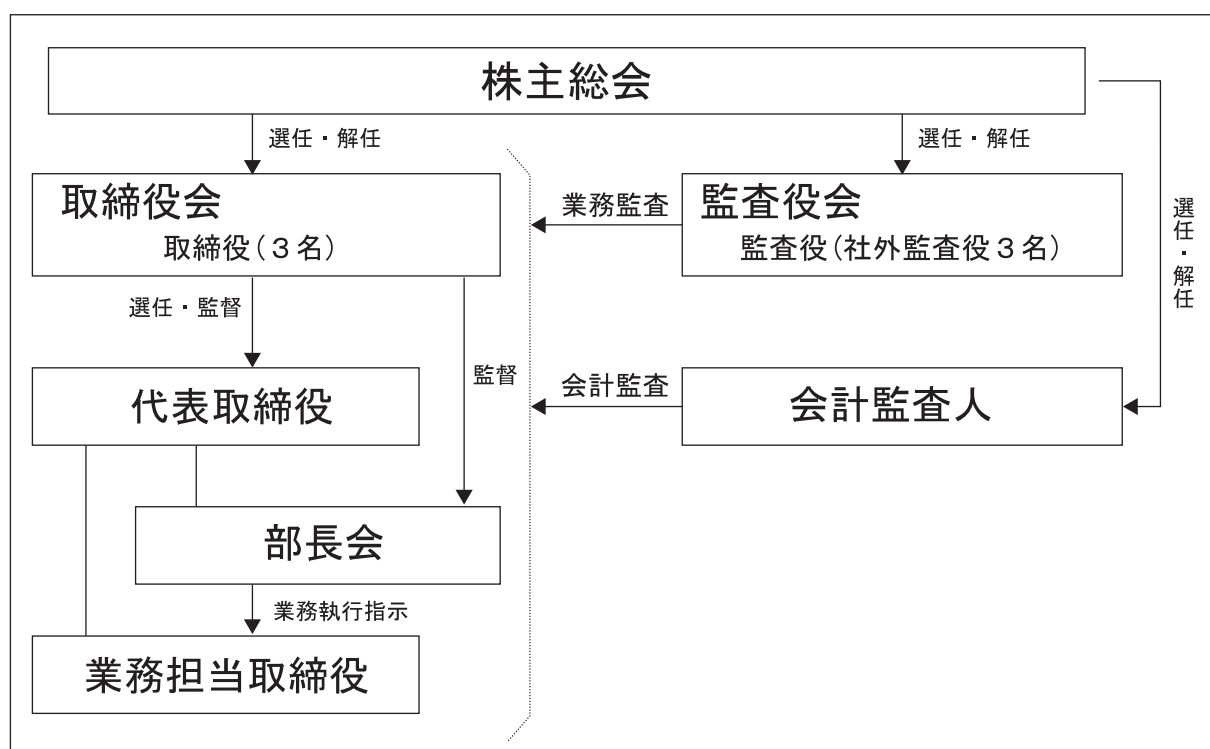
業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 太田 眞晴

指定社員 業務執行社員 筧 悦生

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士1名、会計士補3名



(2)会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

当社では社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役及びその近親者ならびにそれらが取締役にな就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係は現在ありません。また、当社の社外監査役は当企業グループの出身ではありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月最低1回は開催しています。また社長以下全取締役及び全監査役が出席する部長会を毎月2回程度開催し、事業環境の分析、利益計画の進捗状況など情報の共有化、コンプライアンスの徹底を図り、経営判断に反映させています。

業務を執行する取締役だけでなく、監査役も高い頻度で経営会議に出席することにより、コーポレート・ガバナンスの強化が図られています。

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 5名 32,434千円（当社に社外取締役はおりません。）

監査役の年間報酬総額 3名 10,594千円（うち社外監査役 3名 10,594千円）

注）当期の退任取締役2名に対する報酬を含んでおります。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 13,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2号項ただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。また当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東京国際監査法人の監査を受けております。

当会社の連結財務諸表及び財務諸表についての会計監査人は、次のとおり交代しております。

前連結会計年度 新日本監査法人

当連結会計年度 東京国際監査法人



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,587,004		308,301		
2 売掛金		846		14,260		
3 たな卸資産				3,979,199		
4 繰延税金資産				562		
5 前払費用		718		2,519		
6 短期貸付金				80,000		
7 その他		4,972		53,969		
流動資産合計		1,593,542	29.0	4,438,812	75.5	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		14,462		25,842		
減価償却累計額		1,654	12,807	6,015	19,826	
(2) 工具器具備品		119,360		124,188		
減価償却累計額		85,959	33,400	94,866	29,321	
(3) 土地			330,005		330,005	
(4) その他				1,617		
減価償却累計額				808	808	
有形固定資産合計			376,213		379,961	6.5
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア				268,585		
(2) その他			15,781	34,042		
無形固定資産合計			15,781	302,627	5.1	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,205,031		203,655	
(2) 長期貸付金		2,200,000		425,000	
(3) その他		103,239		130,595	
投資その他の資産合計		3,508,271	63.8	759,251	12.9
固定資産合計		3,900,266	70.9	1,441,840	24.5
繰延資産					
1 開発費		6,548			
繰延資産合計		6,548	0.1		
資産合計		5,500,356	100.0	5,880,653	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 その他		2,346		16,588	
流動負債合計		2,346	0.0	16,588	0.3
固定負債					
1 預り保証金				212,764	
固定負債合計				212,764	3.6
負債合計		2,346	0.0	229,352	3.9
(少数株主持分)					
少数株主持分				29,424	0.5
(資本の部)					
資本金	* 1	2,346,750	42.7	2,346,750	39.9
資本剰余金		3,855,812	70.1	3,792,424	64.5
利益剰余金		704,552	12.8	517,299	8.8
資本合計		5,498,010	100.0	5,621,875	95.6
負債、少数株主持分及び資本合計		5,500,356	100.0	5,880,653	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			335,674	100.0	665,979	100.0
売上原価	* 3		82,577	24.6	325,717	48.9
売上総利益			253,096	75.4	340,262	51.1
販売費及び一般管理費	* 3					
1 広告宣伝費		474			1,617	
2 役員報酬		50,505			47,529	
3 給与手当		9,200			17,102	
4 法定福利費		4,907			5,968	
5 業務委託費		10,472			15,101	
6 支払手数料		19,534			49,714	
7 賃借料		5,940			4,362	
8 減価償却費		5,573			5,195	
9 通信費		3,450			3,652	
10 消耗品費		425			599	
11 IR費用		8,198			11,410	
12 租税公課					19,098	
13 その他		12,391	131,073	39.0	16,108	197,463
営業利益			122,023	36.4		142,799
営業外収益						
1 受取利息		57,832			47,235	
2 出資金運用益		2,275			14,234	
3 法人税等還付加算金		9			27	
4 その他		8,027	68,145	20.3	8,912	70,409
営業外費用						
1 新株発行費償却					241	
2 開発費償却		6,548			6,548	
3 投資有価証券評価損					1,375	
4 その他			6,548	2.0	7	8,172
経常利益			183,620	54.7		205,036
特別利益						
1 営業譲渡益					20,000	20,000
特別損失						
1 固定資産売却損	* 1	873				
2 固定資産除却損	* 2				881	
3 持分変動損益					10,043	
4 投資有価証券評価損		54,968	55,842	16.6		10,925
税金等調整前当期純利益			127,778	38.1		214,111
法人税、住民税及び事業税		1,510			5,442	
法人税等調整額			1,510	0.5	562	4,880
当期純利益			126,267	37.6		209,230

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,385,000		3,855,812
資本剰余金減少高					
1 配当金				24,363	
2 中間配当金				39,024	
3 損失処理に伴う資本準備金 取崩額		529,187	529,187		63,387
資本剰余金期末残高			3,855,812		3,792,424
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,360,006		704,552
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		126,267		209,230	
2 損失処理に伴う資本準備金取 崩額		529,187	655,454		209,230
利益剰余金減少額					
1 配当金				21,977	21,977
利益剰余金期末残高			704,552		517,299

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		127,778	214,111
2 減価償却費		25,669	60,032
3 連結調整勘定償却			4,511
4 開発費償却		6,548	6,548
5 受取利息及び配当金		57,832	47,235
6 固定資産売却損		873	
7 固定資産除却損			881
8 投資有価証券評価損		54,968	1,375
9 持分変動損益			10,043
10 売上債権の減少額又は増加額( )		1,259	9,171
11 前払費用の減少額又は増加額( )		156	1,214
12 未収収益の増加額			16,440
13 未収還付消費税の増加額			14,564
14 前受金の増加額又は減少額( )		594	2,093
15 預り保証金の増加額			84,439
16 敷金・保証金の増加額		9,250	4,629
17 販売用不動産の増加額			942,950
18 その他		2,204	9,014
小計		152,970	665,369
19 利息及び配当金の受取額		61,237	47,235
20 法人税等の支払額		3,351	4,993
営業活動によるキャッシュ・フロー		210,855	623,127
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		20,987	5,488
2 有形固定資産の売却による収入			414
3 無形固定資産の取得による支出		712	218
4 無形固定資産の売却による収入		365	80
5 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入			109,659
6 貸付金の実行による支出		1,000,000	858,000
7 貸付金の回収による収入			154,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,021,334	599,553
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 配当金の支払額			84,372
2 株式の発行による収入			28,350
財務活動によるキャッシュ・フロー			56,022
現金及び現金同等物の減少額		810,478	1,278,703
現金及び現金同等物の期首残高		2,397,483	1,587,004
現金及び現金同等物の期末残高		1,587,004	308,301

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 子会社は全て連結しています。 (2) 連結子会社の数 1社 (3) 連結子会社の名称 株式会社アイメディア なお、連結子会社でありました株式会社イー・プレジャーは、清算したため連結の範囲の対象から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当する関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具備品 4～10年</p> <p>無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 ・コンテンツ 7年間の均等償却によっています。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 ・開発費 商法施行規則規定の最長期間(5年)で均等償却しています。 ・新株発行費</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。 なお、当連結会計年度において引当金計上はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 同左 (2) 同左 (3) 連結子会社の名称 株式会社アロンエステート 株式会社アロンエステートは当連結会計年度において子会社化し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、連結子会社でありました株式会社アイメディアは、清算したため連結の範囲の対象から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 販売用不動産・仕掛販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 工具器具備品 4～20年 無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 同左</p> <p>・コンテンツ 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 ・開発費 同左</p> <p>・新株発行費 支出時に全額費用として処理しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費はすべて研究開発費であり、当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しています。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっています。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は5年間で均等償却しています。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいています。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ソフトウェアの会計処理 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「IR費用」は、前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に占める割合の重要性が高まったことから区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「IR費用」の金額は6,393千円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア」は、前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。なお前連結会計年度の「ソフトウェア」の金額は13,053千円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「租税公課」は、前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に占める割合の重要性が高まったことから区分掲記しております。なお前連結会計年度の「租税公課」の金額は2,291千円です。</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計委員会 平成16年2月13日)の公表に伴い、当連結会計年度より同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割13,958千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却」は、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度より金額的重要性が高まったことから区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「連結調整勘定償却」の金額は1,789千円です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>* 1 当社の発行済株式総数は、普通株式16,260株です。</p>	<p>* 1 当社の発行済株式総数は、普通株式243,900株です。</p>



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
* 1 固定資産売却損の内訳は以下のとおりです。 電話加入権 873千円	* 1						
* 2	* 2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">461千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">419千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">881千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	461千円	ソフトウェア	419千円	計	881千円
工具器具備品	461千円						
ソフトウェア	419千円						
計	881千円						
* 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、65,626千円です。	* 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、49,666千円です。						

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,587,004千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,587,004千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,587,004千円	現金及び現金同等物	1,587,004千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">308,301千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308,301千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	308,301千円	現金及び現金同等物	308,301千円								
現金及び預金勘定	1,587,004千円																
現金及び現金同等物	1,587,004千円																
現金及び預金勘定	308,301千円																
現金及び現金同等物	308,301千円																
2	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社アロンエステートを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">324,320千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,876,544千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">45,116千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">17,056千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,128,925千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">209,659千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,659千円</td> </tr> </table>	流動資産	324,320千円	固定資産	3,876,544千円	連結調整勘定	45,116千円	流動負債	17,056千円	固定負債	4,128,925千円	株式の取得価額	100,000千円	現金及び現金同等物	209,659千円	差引：取得による収入	109,659千円
流動資産	324,320千円																
固定資産	3,876,544千円																
連結調整勘定	45,116千円																
流動負債	17,056千円																
固定負債	4,128,925千円																
株式の取得価額	100,000千円																
現金及び現金同等物	209,659千円																
差引：取得による収入	109,659千円																

## (リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日)

- 1 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 4 時価評価されていない主な有価証券(上記2を除く)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,031
株価インデックス自動延長債	200,000
新株予約権付社債	1,000,000
計	1,205,031

5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債		1,000,000千円		

当連結会計年度(平成17年3月31日)

- 1 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	5,031	3,655	1,375

- 4 時価評価されていない主な有価証券(上記2を除く)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
株価インデックス自動延長債	200,000

- 5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当企業グループは退職給付制度を採用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当企業グループは退職給付制度を採用しておりませんので該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		当連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内 訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内 訳
	流動資産		流動資産
	繰延税金資産		繰延税金資産
	一括償却資産等		一括償却資産等
	240千円		57千円
	評価性引当金		事業税
	240千円		504千円
	繰延税金資産計		繰延税金資産計
	千円		562千円
	固定資産		固定資産
	繰延税金資産		繰延税金資産
	繰越欠損金		繰越欠損金
	633,801千円		583,550千円
	有価証券		評価性引当金
	22,262千円		583,550千円
	評価性引当金		繰延税金資産計
	656,063千円		千円
	繰延税金資産計		
	千円		
2		2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異となった主な項目別の内訳
			法定実効税率
			40.7%
			(調整)
			繰越欠損金の充当
			42.3%
			持分変動損益
			1.9%
			連結調整勘定償却
			0.9%
			その他
			1.0%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			2.2%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：千円)

	ポータル配 信・セキュリ ティ	ソフト ウェア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	308,876	26,797		335,674		335,674
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高						
計	308,876	26,797		335,674		335,674
営業費用	180,144	33,506		213,651		213,651
営業利益又は 営業損失( )	128,732	6,709		122,023		122,023
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	1,668,441	3,035		1,671,477	3,828,879	5,500,356
減価償却費	24,326	1,343		25,669		25,669
資本的支出	21,700			21,700		21,700

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

(1) ポータル配信・セキュリティ.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売、ASP  
デジタルセキュリティシステム

(2) ソフトウェア.....G.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、筆自慢シリーズ等

(3) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の投資有価証券等  
3,498,874千円です。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：千円)

	ポータル配 信・セキュリ ティ	セキュリティ リアルエステ ート	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	382,591	282,988	400	665,979		665,979
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高						
計	382,591	282,988	400	665,979		665,979
営業費用	373,275	149,905		523,180		523,180
営業利益	9,316	133,082	400	142,799		142,799
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	525,184	4,696,913		5,222,097	658,556	5,880,653
減価償却費	59,489	15,423		74,913		74,913
資本的支出	5,707			5,707		5,707

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

(1) ポータル配信・セキュリティ.....ASPデジタルセキュリティシステム、広告宣伝、ホスティングサービス、ASP・ダウンロード販売

(2) セキュリティリアルエステート.....セキュリティシステムをベースとした不動産物件の賃貸、売買、管理、仲介

(3) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 事業区分の変更

従来、当社グループの事業区分は「ポータル配信・セキュリティ」、「ソフトウェア」、「その他」の3事業区分に分類していましたが、当連結会計年度期首においてソフトウェア事業を営業譲渡したことにより、当中間連結会計期間においては、事業区分は単一としておりました。

このたび株式会社アロンエステートを子会社化したことにより、当連結会計年度より「セキュリティリアルエステート」を新設いたしました。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の投資有価証券等296,914千円です。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しています。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	338,131.02円	23,049.92円
1株当たり当期純利益金額	7,765.51円	857.85円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当社は、平成16年5月20付で普通株式1株に対し3株の割合で、また平成16年11月19日付で普通株式1株に対し5株の割合で株式分割をしております。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>(前連結会計年度)</p> <p>1株当たり純資産額 22,542.07円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 517.70円</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	126,267	209,230
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	126,267	209,230
普通株式の期中平均株式数(株)	16,260	243,900

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 平成16年3月11日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を行いました。

1 平成16年5月20日付をもって普通株式1株につき3株に分割します。

(1) 分割により増加した株式数



普通株式 32,520株

(2) 分割方法

平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。

2 配当起算日

平成16年4月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	110,121.83円	1株当たり純資産額	112,710.34円
1株当たり当期純利益	1,098.97円	1株当たり当期純利益	2,588.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	

\* なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 平成16年6月1日開催の当社取締役会において、株式会社アロンエステートの株式を取得し、子会社化することを決議しました。

1 取得の目的

当社の主力事業であるASPセキュリティ事業の顧客拡大と、相乗効果が望める不動産事業のノウハウ獲得。

2 株式取得の相手会社の名称 株式会社アーバン

3 新たに子会社とする会社の概要

商号 株式会社アロンエステート

主な事業内容 不動産売買、賃貸、管理及びその仲介

資本の額 100,000千円

直近事業年度(平成16年3月期)における業績

売上高 218,255千円

総資産 3,408,642千円

純資産 102,486千円

発行済株式数 2,000株

当社との関係 子会社である株式会社アイメディアとASPセキュリティ事業の販売代理店契約を締結しています。

4 株式取得時期 平成16年9月(予定)

5 取得する株式数 2,000株

6 取得価格 未定

7 取得後の持分比率 100%

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第16期 (平成16年3月31日)		第17期 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び預金	1,576,697		167,763	
2	売掛金	23		13,355	
3	前払費用	717		51	
4	未収収益			16,440	
5	未収還付法人税等	4,972		4,405	
6	その他			27	
	流動資産合計	1,582,411	25.4	202,044	3.6
固定資産					
1 有形固定資産					
	(1) 建物	14,462		15,941	
	減価償却累計額	1,654	12,807	3,587	12,354
	(2) 工具器具備品	119,360		113,227	
	減価償却累計額	85,959	33,400	89,379	23,847
	(3) 土地		330,005		330,005
	有形固定資産合計		376,213		366,207
	6.0				6.6
2 無形固定資産					
	(1) ソフトウェア		12,405		6,785
	(2) コンテンツ		1,694		1,339
	(3) 電話加入権		1,032		1,032
	無形固定資産合計		15,132		9,158
	0.3				0.2
3 投資その他の資産					
	(1) 投資有価証券		1,205,031		203,655
	(2) 関係会社株式		100,000		100,000
	(3) 関係会社社債				1,000,000
	(4) 出資金		93,842		93,259
	(5) 長期貸付金		2,200,000		
	(6) 関係会社長期貸付金		637,757		3,600,000
	(7) 敷金・保証金		9,300		14,400
	(8) 保険積立金		97		
	投資その他の資産合計		4,246,029		5,011,314
	68.2				89.7
	固定資産合計		4,637,375		5,386,680
	74.5				96.4
繰延資産					
1 開発費					
	繰延資産合計		6,548		
	0.1				
	資産合計		6,226,335		5,588,724
	100.0				100.0

区分	注記 番号	第16期 (平成16年3月31日)		第17期 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 未払金				992	
2 未払費用		1,225		722	
3 前受金		570		561	
流動負債合計		1,795	0.0	2,276	0.0
負債合計		1,795	0.0	2,276	0.0
(資本の部)	* 2				
資本金	* 1	2,346,750	37.7	2,346,750	42.0
資本剰余金					
1 資本準備金		3,755,812		2,755,812	
2 その他資本剰余金					
(1)資本準備金減少差益		100,000		1,036,612	
資本剰余金合計		3,855,812	61.9	3,792,424	67.9
利益剰余金					
1 当期末処分利益又は 当期末処理損失( )		21,977		552,726	
利益剰余金合計		21,977	0.4	552,726	9.9
資本合計		6,224,539	100.0	5,586,448	100.0
負債・資本合計		6,226,335	100.0	5,588,724	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第16期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第17期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高	* 4		223,209	100.0	245,919	100.0
売上原価						
1 当期製品仕入高		10,246				
2 当期製品製造原価	* 3	65,626		110,041		
売上原価計			75,872	34.0	110,041	44.7
売上総利益			147,336	66.0	135,877	55.3
販売費及び一般管理費						
1 広告宣伝費		336			1,617	
2 役員報酬		50,505			43,029	
3 給与手当		9,200			16,550	
4 旅費交通費		2,874			2,632	
5 通信費		2,728			3,072	
6 租税公課					17,581	
7 支払手数料		19,415			49,264	
8 業務委託費		9,272			7,131	
9 賃借料		5,940			6,934	
10 減価償却費		5,573			4,785	
11 IR費用		8,111			11,410	
12 その他		12,911			12,860	
販売費及び一般管理費計			126,868	56.8	176,871	71.9
営業利益又は 営業損失( )			20,468	9.2	40,993	16.7
営業外収益						
1 受取利息	* 4	49,701			112,207	
2 有価証券利息	* 4	22,579			20,100	
3 受取配当金					1,752	
4 出資金運用益		2,275			13,797	
5 法人税等還付加算金		9			27	
6 その他		7,664			7,387	
営業外収益計			82,231	36.8	155,272	63.1
営業外費用						
1 開発費償却		6,548			6,548	
2 投資有価証券評価損					1,375	
3 その他					7	
営業外費用計			6,548	2.9	7,931	3.2
経常利益			96,151	43.1	106,347	43.2
特別利益						
1 営業譲渡益					20,000	
特別利益計					20,000	8.1
特別損失						
1 固定資産売却損	* 1	873				
2 固定資産除却損	* 2				461	
3 投資有価証券評価損		54,968				
4 子会社整理損		17,122			677,402	
特別損失計			72,964	32.7	677,864	275.6
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )			23,187	10.4	551,516	224.3
法人税、住民税及び事業 税			1,210	0.6	1,210	0.5
当期純利益又は当期純損 失( )			21,977	9.8	552,726	224.8
当期末処分利益又は未処 理損失( )			21,977		552,726	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第16期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第17期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費				60,375	54.9
労務費		21,485	32.7	13,193	12.0
経費	* 1	44,141	67.3	36,472	33.1
当期製品製造原価		65,626	100.0	110,041	100.0

第16期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第17期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
<p>原価計算の方法は、単純総合原価計算によっています。</p> <p>* 1 経費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>賃借料</td><td>12,488 千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>706</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,455</td></tr> <tr><td>レンタル料</td><td>572</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>19,739</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9,178</td></tr> <tr><td></td><td><hr/></td></tr> <tr><td></td><td>44,141</td></tr> </table>	賃借料	12,488 千円	通信費	706	支払手数料	1,455	レンタル料	572	減価償却費	19,739	その他	9,178		<hr/>		44,141	<p>原価計算の方法は、単純総合原価計算によっています。</p> <p>* 1 経費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>賃借料</td><td>12,651 千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>576</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>549</td></tr> <tr><td>レンタル料</td><td>416</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>15,537</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,741</td></tr> <tr><td></td><td><hr/></td></tr> <tr><td></td><td>36,472</td></tr> </table>	賃借料	12,651 千円	通信費	576	支払手数料	549	レンタル料	416	減価償却費	15,537	その他	6,741		<hr/>		36,472
賃借料	12,488 千円																																
通信費	706																																
支払手数料	1,455																																
レンタル料	572																																
減価償却費	19,739																																
その他	9,178																																
	<hr/>																																
	44,141																																
賃借料	12,651 千円																																
通信費	576																																
支払手数料	549																																
レンタル料	416																																
減価償却費	15,537																																
その他	6,741																																
	<hr/>																																
	36,472																																

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第16期 株主総会承認日 (平成16年6月7日)		第17期 株主総会承認日 (平成17年6月7日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
( 当期末処分利益の処分 )					
当期末処分利益			21,977		
利益処分量					
1 配当金		21,977	21,977		
次期繰越利益					
( 当期末処理損失の処理 )					
当期末処理損失					552,726
損失処理額					
1 その他資本剰余金取崩額				552,726	552,726
次期繰越損失					
( その他資本剰余金の処分 )					
その他資本剰余金			100,000		1,036,612
その他資本剰余金処分量					
1 配当金		24,363		46,341	
2 その他資本剰余金取崩額			24,363	552,726	599,067
その他資本剰余金 次期繰越額			75,636		437,544

## 重要な会計方針

項目	第16期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第17期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は部分資本直入法に より処理し、売却原価は、移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左
2 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 工具器具備品 4～10年 (2) 無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によってい ます。 ・コンテンツ 7年間の均等償却によっていま す。	(1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建 物 15年～18年 工具器具備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 同 左  ・コンテンツ 同 左
3 繰延資産の処理方法	開発費 商法施行規則規定の最長期間(5年) で均等償却しています。	開発費 同 左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して 回収不能見込額を計上しています。 なお、当事業年度において引当金計 上はありません。	貸倒引当金 同 左
5 その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事 項	(1) ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費は全 て研究開発費であり、当期製品製 造原価(売上原価)として期間費用 処理しています。 (2) 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式に よっています。	(1) ソフトウェアの会計処理 同 左  (2) 消費税等の会計処理について 同 左



表示方法の変更

第16期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第17期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>販売費及び一般管理費のうち「IR費用」については、販売費及び一般管理費に占める割合が100分の5を超えたため、当期より独立して記載しております。なお前期の「IR費用」は6,393千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>販売費及び一般管理費のうち「租税公課」については、販売費及び一般管理費に占める割合が100分の5を超えたため、当期より独立して記載しております。なお前期の「租税公課」の金額は2,156千円であります。</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計委員会 平成16年2月13日)の公表に伴い、当期より同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割13,025千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第16期 (平成16年3月31日)	第17期 (平成17年3月31日)
<p>* 1 会社が発行する株式の総数 普通株式 65,040株 発行済株式の総数 普通株式 16,260株</p>	<p>* 1 会社が発行する株式の総数 普通株式975,600株 発行済株式の総数 普通株式243,900株</p>
<p>2 平成15年6月24日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 529,187千円 利益準備金 1,100千円</p>	<p>2</p>

(損益計算書関係)

第16期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第17期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>* 1 固定資産売却損の内訳は以下のとおりです。 電話加入権 873千円</p>	<p>* 1</p>
<p>* 2</p>	<p>* 2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。 工具器具備品 461千円</p>
<p>* 3 当期発生の研究開発費は当期製品製造原価として期間費用処理しており、金額は65,626千円です。</p>	<p>* 3 当期発生の研究開発費は当期製品製造原価として期間費用処理しており、金額は49,666千円です。</p>
<p>* 4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。 関係会社への売上高 196,412千円 関係会社からの受取利息 14,450千円</p>	<p>* 4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。 関係会社への売上高 88,570千円 関係会社からの受取利息 81,696千円 関係会社からの有価証券利息 9,972千円</p>

(リース取引関係)

第16期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

第17期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第16期(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第17期(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第16期 (平成16年3月31日)	第17期 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生 原因別内訳 流動資産： 繰延税金資産 一括償却資産等 240千円 評価性引当金 240千円 繰延税金資産計 千円 固定資産： 繰延税金資産 繰越欠損金 339,821千円 有価証券 22,262千円 評価性引当金 362,083千円 繰延税金資産計 千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生 原因別内訳 固定資産： 繰延税金資産 繰越欠損金 583,550千円 評価性引当金 583,550千円 繰延税金資産計 千円

( 1 株当たり情報)

項目	第16期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第17期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	382,813.02円	22,904.67円
1株当たり当期純利益金額又は 純損失金額( )	1,351.61円	2,266.20円
	* 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	* 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  当社は、平成16年5月20付で普通株式1株に対し3株の割合で、また平成16年11月19日付で普通株式1株に対し5株の割合で株式分割をしております。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。 (前事業年度) 1株当たり純資産額 25,520.87円 1株当たり当期純利益金額 90.11円

(注1) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第16期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第17期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たりの 当期純損失		
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	21,977	552,726
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	21,977	552,726
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,260	243,900

(重要な後発事象)

第16期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1 平成16年3月11日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を行いました。

1 平成16年5月20日付をもって普通株式1株につき3株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 32,520株

(2) 分割方法

平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。

2 配当起算日

平成16年4月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	127,153.80円	1株当たり純資産額	127,604.34円
1株当たり当期純利益	330.97円	1株当たり当期純利益	450.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	

\* なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 平成16年6月1日開催の当社取締役会において、株式会社アロンエステートの株式を取得し、子会社化することを決議しました。

1 取得の目的

当社の主力事業であるASPセキュリティ事業の顧客拡大と、相乗効果が望める不動産事業のノウハウ獲得。

2 株式取得の相手会社の名称 株式会社アーバン

3 新たに子会社とする会社の概要

商号	株式会社アロンエステート
主な事業内容	不動産売買、賃貸、管理及びその仲介
資本の額	100,000千円
直近事業年度（平成16年3月期）における業績	
売上高	218,255千円
総資産	3,408,642千円
純資産	102,486千円
発行済株式数	2,000株
当社との関係	子会社である株式会社アイメディアとASPセキュリティ事業の販売代理店契約を締結しています。

4 株式取得時期 平成16年9月（予定）

5 取得する株式数 2,000株

6 取得価格 未定

7 取得後の持分比率 100%

第17期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	其他有価証券	ジャック・ホールディングス(株)	26,880	3,655
計			26,880	3,655

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	其他有価証券	株価インデックス自動延長債	200,000	200,000
計			200,000	200,000

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	14,462	1,479		15,941	3,587	1,932	12,354
工具器具備品	119,360	3,106	9,239	113,227	89,379	12,197	23,847
土地	330,005			330,005			330,005
有形固定資産計	463,827	4,585	9,239	459,174	92,966	14,130	366,207
無形固定資産							
ソフトウェア	28,972	218		29,190	22,405	5,838	6,785
コンテンツ	2,500			2,500	1,160	355	1,339
電話加入権	1,032			1,032			1,032
無形固定資産計	32,504	218		32,723	23,565	6,193	9,158
繰延資産							
開発費	32,740			32,740	32,740	6,548	
繰延資産計	32,740			32,740	32,740	6,548	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建	物	本社内装等工事	1,479千円
工	具器具備品	セキュリティ開発関連機器	3,106千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,346,750			2,346,750
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(16,260)	(227,640)	( )	(243,900)
	普通株式 (千円)	2,346,750			2,346,750
	計 (株)	(16,260)	(227,640)	( )	(243,900)
	計 (千円)	2,346,750			2,346,750
資本準備金 及びその他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	3,755,812		1,000,000	2,755,812
	(その他資本剰余金) 資本準備金減少差益 (千円)	100,000	1,000,000	63,387	1,036,612
	計 (千円)	3,855,812	1,000,000	1,063,387	3,792,424

- (注) 1 当期末における自己株式はありません。
- 2 株式払込剰余金の減少、資本準備金減少差益の増加の原因は、前期決算における商法第289条第2項の規定に基づくものであります。
- 3 資本準備金減少差益の減少は前期利益処分における配当金の支払い及び当期の中間配当の支払いによるものであります。
- 4 既発行株式の増加は、平成16年5月20日付で株式1株を3株に、平成16年11月19日付で株式1株を5株に分割したことによるものであります。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
普通預金	167,502
預金計	167,502
合計	167,502

2) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三洋電機クレジット(株)	3,279
(株)野田ロックサービス	2,224
亀井工業(株)	1,155
ユニオン防犯センター	976
プレスト(株)	802
その他	4,917
合計	13,355

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
23	193,439	180,108	13,355	93.1	12.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

3) 関係会社長期貸付金

貸出先	金額(千円)	摘要
(株)アロンエステート	3,600,000	
合計	3,600,000	



(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社は商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しています。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- |     |                     |                |                             |                           |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第16期) | 自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日 | 平成16年6月8日<br>関東財務局長に提出。   |
| (2) | 半期報告書               | (第17期中)        | 自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日 | 平成16年12月10日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月7日

株式会社 メッツ  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 石 原 良 一 ⑩

関与社員 公認会計士 木 村 聡 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッツの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メッツ及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事項に記載されている事項はつぎのとおりである。

1. 会社は、平成16年5月20日に株式分割による新株式の発行を行った。
2. 会社は、平成16年6月1日開催の取締役会において、株式会社アロンエステートの株式を取得し、子会社化することを決議した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月7日

株式会社 メッツ  
取締役会 御中

## 東京国際監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 太 田 眞 晴 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 寛 悦 生 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッツの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メッツ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月 7日

株式会社 メッツ  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 石 原 良 一 ⑩

関与社員 公認会計士 木 村 聡 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッツの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メッツの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事項に記載されている事項はつぎのとおりである。

1. 会社は、平成16年5月20日に株式分割による新株式の発行を行った。
2. 会社は、平成16年6月1日開催の取締役会において、株式会社アロンエステートの株式を取得し、子会社化することを決議した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月7日

株式会社 メッツ  
取締役会 御中

## 東京国際監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 太 田 眞 晴 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 箕 悦 生 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッツの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メッツの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

